

地方自治体

- [1. San Francisco市長は市のデータを携帯で利用できることを望んでいる\(携帯端末サービス、米国\)](#)
- [2. 開かれたデータ運動が市、州、法廷で好評\(開かれたデータ運動、米国\)](#)
- [3. 予算案評価ソフトYouChoose\(予算案評価ソフト、英国\)](#)
- [4. デジタル国勢調査の準備が完了\(デジタル国勢調査、インド\)](#)

州(県)政府

- [1. California州は新築商用ビルの総エネ/ゼロ計画を開始する\(総エネ/ゼロ計画、米国\)](#)
- [2. Virginia州サイトのWidgetsは利用者に州サイトの情報を好きなところに写させる\(サイト情報転移ソフト、米国\)](#)
- [3. Beaconsプログラムのかがり火で国家医療IT調整室がネットワークを支援する\(医療ITコミュニティ、米国\)](#)
- [4. どのように医療保険取引所を構築するか\(医療保険取引所、米国\)](#)
- [5. 保健社会福祉省が緊急医療ボランティアのサイトを立ち上げた\(緊急医療ボランティア、米国\)](#)
- [6. Michigan州とUtah州が50州をデジタル政府でリードした\(デジタル政府、米国\)](#)
- [7. 医療情報管理システム学会\(HIMSS\)が州レベルの医療ITdashboardを立ち上げた\(州レベル医療ITダッシュボード、米国\)](#)

国政府

- [1. どのように政府機関は問題解決にクラウドソーシングを使っているか\(クラウドソーシング、米国\)](#)
- [2. 保健福祉省がデータ分析を使って高齢者医療保障制度と低所得者医療扶助制度の不正を明らかにした\(福祉保健不正、米国\)](#)
- [3. もっと深刻なTwitter侵害\(Twitter、米国\)](#)
- [4. 連邦政府機関はWeb2.0コンテンツを保存する必要なし\(Web2.0コンテンツ、米国\)](#)
- [5. 政府機関が新規雇用ソフトで就職紹介を行う\(雇用ソフト、米国\)](#)
- [6. 各省庁のデータセンター統合計画を行政管理予算局と会計検査院が評価する\(データセンター統合、米国\)](#)
- [7. Challenge.govは、国民の参画を広げる\(国民参画、米国\)](#)
- [8. スマートグッドが進むには情報安全の取り込みが不可欠\(スマートグリッド・セキュリティ、米国\)](#)

- [9. Semantic Webとは何か、なぜ必要なのか\(Semantic Web、米国\)](#)
- [10. Los Alamos研究所がプライベート・クラウドを立ち上げた\(プライベート・クラウド、米国\)](#)
- [11.協働プロジェクトが政府ソフトを共有する\(政府ソフト共有、米国\)](#)
- [12.医療問題解決ゲーミング\(問題解決ゲーミング、米国\)](#)
- [13.保健社会福祉省が患者中心の研究に1700万ドル獲得\(患者中心医療、米国\)](#)
- [14.連邦通信委員会\(FCC\)が市民開発者のためのツールを発表\(市民開発者用API、米国\)](#)
- [15.国土安全保障省が移民記録の単一の検索用データベースを開発\(移民データベース、米国\)](#)
- [16.下院と上院が支出報告の標準フォーマットで合意した\(支出標準フォーマット、米国\)](#)
- [17.シミュレーション・ベースの訓練は費用効果と柔軟性を提供\(シミュレーション・ベース訓練、米国\)](#)
- [18. CONNECTは医療オープンソフトのかき集めを主唱\(医療Code-A-Thon、米国\)](#)
- [19.連邦政府Web2.0の利用と記録価値に関する国立公文書の報告\(Web2.0記録価値、米国\)](#)
- [20.ツールが空間情報能力を連邦政府データサイトに加えた\(サイトの空間情報、米国\)](#)

世界

- [1.国立医学図書館が応用ソフトのサイトを開設した\(医療応用ソフトサイト、米国\)](#)
- [2.中国政府のITと薬の調達にインドが参加\(インドIT産業、アジア\)](#)
- [3.欧州連合\(EU\)がコンピュータ・パワーを上げる\(スーパーコンピュータ、EU\)](#)
- [4.将来の世代のために欧州のデジタルデータの保存\(デジタルデータ保存、EU\)](#)
- [5.欧州委員会は公共部門データの再利用の聴聞を行う\(公共部門データ再利用、EU\)](#)
- [6. EUが欧州におけるサイバー安全情報の共有の動機と挑戦を確認した\(サイバー安全情報共有対策、EU\)](#)
- [7.ほとんどのインターネット・サイトでの電子製品購入は安全\(オンライン販売、EU\)](#)
- [8.欧州委員会が共通のEUブロードバンド・ネットを設定\(欧州ブロードバンド、EU\)](#)
- [9.介護システム開発プログラム\(AAL-JP,EU\)](#)
- [10.高機能ロボット、エコ・ハウス、仮想現実、その他多数\(ICT研究、EU\)](#)
- [11.ナイジェリアのハッカー達が男の家を売る\(ハッカー詐欺、世界\)](#)

[12.原発がサイバー攻撃対策の準備をする\(原発サイバー攻撃、世界\)](#)

[13.サイバー不安全時代のインターネット統治\(インターネット統治、世界\)](#)

地方自治体

1. San Francisco市長は市のデータを携帯で利用できることを望んでいる(携帯端末サービス、米国)

The Associated Press、September 13, 2010

San Francisco市長がSan Franciscoのリクレーション・データ、非常に清潔なレストラン、バス路線、道路清掃日程などのデータを一回のクリックで欲している。市長は昨年すべての担当部長宛て出した、個人情報保護と情報安全の指針に合致する限り、データをオンラインで出版する指令を月曜日に革新的な市長行政命令として立法すると発表した。この政権は市政の透明度をもっと上げ、行政革新を進め、納税者のお金を節約することに励んでいる。市民も訪問者も市の情報は、すでに容易に入手できるようになっているとSan Francisco Chronicle誌(日刊紙)は言っている。そして、市の支出やiPhoneのような携帯装置のソフトを正確に見るようになる。11ヶ月で、政策は出来上がり、その情報は50以上のソフトを創った。

全文:

<http://www.signonsandiego.com/news/2010/sep/13/newsom-wants-city-data-a-mouse-click-away/>

2.開かれたデータ運動が市、州、法廷で好評(開かれたデータ運動、米国)

Kevin McCaney、GCN、Sep 24, 2010

連邦政府の「開かれたデータ運動」(Open Data Initiative)は少しずつ前進している [moves gradually forward](#)。このアイデアは市、州レベル、特に裁判所で受け入れられている。San Francisco市長が今月新しい「開かれた政府法」“[OpenGov](#)” [legislation](#)を発表した。これは市の透明性運動の一つとして市に恒久的資源のデータを提供することを要求する法律である。市長の計画では、例えばWashington, D.C市の民主主義ソフト [Apps for Democracy](#) やObama政権の米国ソフト [Apps for America](#) のようなソフトのパターン(<http://www.techscore.com/tech/ApacheJakarta/Ant/3-2.html>)セットに従って開発者のデータまで公開する。両ソフト共現在の連邦政府CIOが始めたものである。このデータは市の [Data.SF](#) で得られる。San Francisco市の世界レベルの技術社会が我々の集めたデータを画期的なソフトで取り扱って、住民へのサービスの向上し、市政を改革すると市長は言っている。Delaware知事は [YouTube](#) で州民に州政府をもっとよく運営するアイデアを募集している。住民は自分のアイデアをこのサイト ideas.delaware.gov で提案する。

全文: <http://gcn.com/articles/2010/09/24/sl-open-data-ruling.aspx>

3. 予算案評価ソフトYouChoose(予算案評価ソフト、英国)

Local Government September 2010

YouChoose(<http://www.youtube.com/youchoose2010>)は、効率が進んで収入が上がるような役所のどこの予算を減らすべきか住民に考えることを奨励するオンラインの予算シミュレータである。このソフトはもともと、London Borough of Redbridge役所が住民に相当額の予算削減の難しい決定をしてもらうために開発された。このソフトはLondonでLocal Government GroupとYouGovの共同で開発された。YouChooseは今は、EnglandとWales州のすべての自治体で無料で自由に使える。このソフトで、さらに、住民に年間予算をどのように使うか、議会がどんなに難しい決定に迫られているかを理解してもらうためにも使える。

全文: <http://www.idea.gov.uk/idk/aio/22490373>

4. デジタル国勢調査の準備が完了(デジタル国勢調査、インド)

Dhiraj Nayyar, The Financial Express, Aug 30, 2010

New Delhi: 10年毎の国勢調査の演習が国の各箇所で実施される。固有識別番号庁(Undique Identification Authority of India, UIDAI)のチームは実施開始準備を完了した。恐らく、インドの12億人、一人一人に固有番号をつけるさらに野心的な試みを考えている。彼らは技術的、人的で起こる故障を良く知っているので、正確な日程は明らかにしていないが、9月に入ったら、少なくとも選ばれた小数のIndia人が最初に大量の作業量の実施依頼を受けるであろう。前の国勢調査とは異なり、紙は使わない政府職員がドアをノックする。彼らは最新のUID(個体識別情報)キットで装備し、登録場所を州のあちこちに設置する。このキットは虹彩スキャナー、指紋採集装置、カメラ、携帯PC、PCスクリーン、インターネット接続カード、記憶スチック、印刷機の8つの装置の入った、2つの中型の旅行カバンからなっている。携帯PCは、英語と地位の言葉の2ヶ国語のソフトが入っている。このソフトは虹彩機、指紋採集機、カメラ、生体認証データ記録装置とリンスしている。2つ目のPCスクリーンは顧客のためのもので、記録した情報を顧客が見て透明性を保てるようになっている。

全文: <http://www.financialexpress.com/news/uid-kit-ready-rollout-soon/674191/1>

州(県)政府

1. California州は新築商用ビルの総エネ/ゼロ計画を開始する(総エネ/ゼロ計画、米国) Government Tehcnology, September 3, 2010

California公益事業委員会(California Public Utilities Commission、CPUC)

(<http://www.cpuc.ca.gov/puc/>)は次の20年間に、建設されるすべての新しい商業ビ

ルでは消費するだけのエネルギーを作り出すことを確かにする新しい技術と財務上の動機を作り出す目的がある。今週、CPUCは、総エネ・ゼロ行動計画 (Zero Net Energy Action Plan、ZNEAP)

(<http://www.cpuc.ca.gov/NR/rdonlyres/6C2310FE-AFE0-48E4-AF03-530A99D28FCE/0/ZNEActionPlanFINAL83110.pdf>) の発足に参加したと委員長が言った。CPUCは州のビジネス指導者が乗り出しに協働戦略で2030年までに、州の商用ビルをクリーンエネルギーに変えるように設計されたエネルギー構造効率化の行動計画である。

全文: <http://www.govtech.com/technology/102485934.html>

2. Virginia 州サイトの Widgets は利用者に州サイトの情報を好きなのところに写させる (サイト情報転移ソフト、米国)

Hilton Collins、Government Technology、September 3, 2010

州民に聞いてみるが良い、州の正式サイトを、なんと考えているか、ほとんどの州民は何にも答えないであろう。政府サイトは、ただ人気がないだけである。インターネットの使用量を追跡しているAlexa (<http://www.alexa.com/>) からのデータによると、7月の結果と同じように、米国の最も訪れる人の多い上位100のサイトに州政府、地方自治体のサイトは見当たらなかった。これは、多くの国民が州や自治体の指導者がオンラインで見たいと欲している彼らの生活や政府との関係に重要な影響を与える重要な情報を見失っていることを意味しているのかも知れない。人々は州のサイトに十分な時間を使っていないので、Virginia の職員は、これをwidgetsと呼ぶ、ミニ・ソフトを創って変えようと働いている。このソフトは訪問者がVirginia州サイトから情報を取って、自分のサイト、ブログ、ソーシャルネットワーキングや他の不動産のサイトに移すことができる。このwidgetsは州の特別の情報も持っている。例えば、選挙のニュース、抽選番号、ホテルの情報など自動的に新しい情報に改定される。

全文:

http://www.govtech.com/e-government/Virginia-Web-Widgets-Bring-Government-Information.html?utm_medium=link&utm_source=rss

3. Beacons プログラムのかがり火で国家医療 IT 調整室がネットワークを支援する (医療 IT コミュニティ、米国)

Mary Mosquera、Government Health IT、September 03, 2010

国家医療IT調整室 (Office of the National Coordinator、ONC) が Cincinnati と Detroit を昨日、“かがり火” 地域社会として、「Beacon コミュニティ」[Beacon Community Program](#) に指名した。この地域はすでに、地域のクリニックとその他の医療行為から得られる、医療IT試験センターの発見と成功データを共有するように設計されて稼

動している。この受賞評価には、サイトの改定も含まれている。そこでは、17名のBeacon助成金受賞者が新しく指名された医療IT地域拡張センターと州運営の医療情報交換センターで情報を交換できるようになると9月2日に国家医療IT調整室長が言っている。ONCはRobert Woods Johnson基金と話して、医療ITに関する地域活動の数を増やす。協働作業で医療IT研究センターと国家研究・学習情報センターでデジタル化の第1歩として、決められる。

全文: <http://govhealthit.com/newsitem.aspx?nid=74582>

4.どのように医療保険取引所を構築するか(医療保険取引所、米国)

John Moore、Government Health IT、

福祉部(Department of Human Services)のCIOにとって、州の権限で医療改革法(health reform law)に入れ込む、この健康保険取引所を築く仕事は未知のITに飛び込むことを意味する。他の州のように、Oregon州もMedicaid(低額所得者のための国民医療保障)を提供している。しかし、電子保健交換所を作り、運用することはほとんどの州のITや医療プログラムの専門家が前に試みなかった、システム工学と統合の妙技が必要となる。そこでは、州民の期待と州ITシステムからの新しい要求の新しい組み合わせを提供するサービスになる。

全文: <http://www.govhealthit.com/Article.aspx?id=74543>

5.保健社会福祉省が緊急医療ボランティアのサイトを立ち上げた(緊急医療ボランティア、米国)

Mary Mosquera、Government Health IT、September 07, 2010

保健社会福祉省(Health & Human Services Department、HHSD)がサイト[Web site](#)を立ち上げた。このサイトは前もって自分の州の緊急時や災害時に対処するためにボランティアとして署名して参加する医療専門家の国を横断する1点でのアクセス・ポイントとなる。ESAR-VHP(Emergency System for Advance Registration of Volunteer Health Professionals)は州に基盤を置く国立ネットである。非常時が起こる前に、医療専門家の身元、医療免許、専門部門を確かめて置く。各州のサイトはボランティア希望者が、より使いやすく、より早く登録が出来るようにする。医療専門家とは、医者、看護師、歯医者、獣医、医療技術者、臨床ソーシャルワーカー、医療記録技師、精神衛生助言者などである。

全文: <http://govhealthit.com/newsitem.aspx?nid=74599>

6. Michigan州とUtah州が50州をデジタル政府でリードした(デジタル政府、米国)

Government Technology、September 28, 2010

Michigan州、Utah州、Pennsylvania州、Virginia州が2010年デジタル州のトップになっ

た[2010 Digital States Survey](http://www.centerdigitalgov.com/)。この評価は州政府の電子政府実績の総合調査をデジタル政府センター(Center for Digital Government, CDG)、(<http://www.centerdigitalgov.com/>)、eRepublicの研究・勧告部(<http://www.centerdigitalgov.com/>)、Government Technology(<http://www.govtech.com/>)の3機関によって実施した。発表は9月21日(火曜日)であった。これ等4つの州が“A”か“A-minus”を得た。この調査は2年に1回行っている。Michigan州とUtah州が最高点を得た。Idaho州、Indiana州、South Carolina州が“C-minus”で、50州の中で最低であった。
全文:<http://www.govtech.com/enterprise-technology/50-State-Report.html>

7.医療情報管理システム学会(HIMSS)が州レベルの医療 IT dashboard を立ち上げた(州レベル医療 IT ダッシュボード、米国)

Molly Merrill、Healthcare IT News、September 27, 2010

HIMSS(Healthcare Information and Management Systems Society)が州毎の医療 IT の Dashboard [State HIT Dashboard](http://www.healthcareitnews.com/news/himss-launches-state-hit-dashboard) を立ち上げた。このサイトは健康管理専門家(healthcare professionals)、政策作成者、投資家に健康管理情報運動の情報を提供するために全米の主な健康管理情報運動の一枚写真を提供する。HIMSS は、この dashboard は信頼でき、包括的な情報で、州中心の情報源で、医療情報交換システムで、州中心の医療情報技術政策にタイミングよくアクセス出来る易しく、包括的なオンライン・ツールに設計されたと言っている。

全文:<http://www.healthcareitnews.com/news/himss-launches-state-hit-dashboard>

国政府

1.どのように政府機関は問題解決にクラウドソーシングを使っているか(クラウドソーシング、米国)

NICOLE BLAKE JOHNSON、Federal Times、August 30, 2010

NASAの科学者が昨年太陽フレアを予言する方式を工夫することを試みて困った立場に追い込まれた時に、彼らは変わった方法を取った。彼らはこの問題をオンラインに掲載し、解決した人に賞金を出すことにした。このオンライン・コンテストは2009年12月から2010年3月まで行われた。NASAの要求の一つは解決策を提案した人は3万ドル(約246万円)の賞金と交換に知的所有権を放棄しなければならないことであった。コンテストの期間中、そのサイトはInnoCentive.comと呼ばれた。579人がNASAの挑戦を検討した。しかし、たったの5人しか応じなかった。受賞者はNew HampshireのNASA/GSFCを退職した無線技師であった。彼は太陽粒子が宇宙飛行士や宇宙船を傷つける時の問題をNASAの予言を助ける最初の第一歩になるであろうアルゴリズム(数式)を提案した。

全文: <http://www.federaltimes.com/article/20100830/AGENCY03/8300301/-1/>

2. 保健福祉省がデータ分析を使って高齢者医療保障制度と低所得者医療扶助制度の不正を明らかにした(福祉保健不正、米国)

Jill R. Aitoro、nextgov、09/21/2010

政府の不正と無駄の最大の源の一つを止める努力として、保健福祉省(Health and Human Services Department、HHSD)は高齢者医療保障制度(Medicare)、低所得者医療扶助制度(Medicaid)、児童医療保険(children's health insurance programs、CHIPRA)の不正支払いを割り出すデータ分析ソフトを導入する計画をしていると月曜日に発表した。木曜日に導入された提案

(<http://www.newsquest911.com/eNewsletter/pdf/09.24.10.pdf>)した規則は、医療保険サービスセンター(Centers for Medicare and Medicaid Services、CMMS)が無駄と不正を見つけて、そのような組織を懲戒することも含めての提供者と供給者を選別することを要求している。この規則は、児童医療保険にも適用される。Medicareが不正支払いの最大の源である。会計検査院(GAO)6月の報告書[report](#)によると、2009年度の高齢者の医療プログラムの不正支払いは241億ドル(約1.98兆円)とCMSは推定している。実際の数値はもっと高いとGAOは見ている。「なぜなら、不正支払いは完全には見つけられていないので、正確な不正支払いは割り出せない」と付け加えている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20100921_3103.php?oref=rss?zone=NGpopular

3. もっと深刻な Twitter 侵害(Twitter、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、09/23/10

火曜日に、ハッカーが情報安全の欠陥を見つけた。

ソーシャル・ネットワーキング・サービスのTwitterの大統領府広報秘書官の口座を含む利用者からのメッセージを改変した。この侵害はシステムを破壊する効果を狙ったものではなく冗談のためのものである。誰も、最初は、深刻に受け取らなかったようである。おそらく、彼らが何が起こったかよく分からなかったから。どのようにして広報秘書官と他の職員が悪意のある攻撃と悪ふざけの差を知りえたか？そして、どのように対応すべきか？おかしい文、シンボル、数値からなっていた偽の郵便やTweetsは広報管に気づかないで更新され、配布された[unknowingly distributed](#)。フォロワーも同様に。

全文: http://techinsider.nextgov.com/2010/09/a_more_serious_twitter_breach.php

4. 連邦政府機関はWeb2.0コンテンツを保存する必要なし(Web2.0コンテンツ、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Sep 02, 2010

国立公文書館(National Archives and Records Administration 、NARA)の新しい報告[a new report](#) によると連邦政府のWeb2.0とソーシャル・メディアの多くのコンテンツは正式の記録として永久に保存の必要がない。NARAの報告によると、Web2.0やソーシャル・メディアで作られるほとんどのコンテンツは本質的に一時的なものであり、正式の記録として保存されないと政府機関とNARAは国民に明らかにすべきである。一時的なコンテンツに国民のコメントや重複した政府機関の声明も含まれるとこの報告は述べている。この報告はNARAの行政文書管理プログラム(National Records Management Program)で作成された。

全文:

<http://fcw.com/articles/2010/09/02/agencies-free-to-destroy-much-of-their-web-2.0-content-nara-says.aspx>

5.政府機関が新規雇用ソフトで就職紹介を行う(雇用ソフト、米国)

Brian Kalish、Government Executive、September 2, 2010

国家情報局(Office of the Director of National Intelligence、ODNI)がオンラインのデータ・サイトであるe-Harmonyと同じように連邦政府の仕事の位置に、よりよく適応するソフトを開発している。このソフトは最初諜報機関の仕事募集に使われ、後に、連邦政府全体に拡大された。ODNIが諜報機関を指揮し、国土安全保障省[Homeland Security Department](#)と中央情報局[CIA](#)を含む約16の独立した機関から構成されている。人々は人を雇う部門としてODNIを考えていない。我々はこの考えを変えたい」と、ODNIの副首席人事官(deputy chief human capital officer)は言った。現在は人的資産に関することがあまりにも多く含まれすぎている[USAJOBS](#)を通しての人事募集プロセスは含んでいる。この新しいソフトはe-Harmonyと同じように、連邦政府の募集する職種に適した人を募集するのが目的である。そして、求職候補者を仕事と調和するように向かわせる。

全文: <http://www.govexec.com/dailyfed/0910/090210bk2.htm>

6.各省庁のデータセンター統合計画を行政管理予算局と会計検査院が評価する(データセンター統合、米国)

NICOLE BLAKE JOHNSON、Federal Times、September 3, 2010

ほとんどの省庁が、先月、政府の大量のデータセンターの統合に関する最終案を提出した。データセンターの費用とエネルギーの削減を目的とした、この計画は2012年予算に密接に関連しており、行政管理予算局(Office of Management and Budget、OMB)と総合サービス局(General Services Administration、GSA)で評価される。そしてOMBが12月31日までに、この計画を承認する。「我々は、彼ら各省庁に厳しい姿勢

を取っているが、現実的である」と国土安全保障省CIOは言っている。「我々は、それが多年度に渡るであろうと認識している」とも言っている。彼らは財務省の前のCIOの方針に従って行っている。連邦政府CIOの2月26日のメモに従って、各省庁は4月に自分たちのデータセンターの最初のたな卸しの結果を提出した。各省庁はサーバーの仮想化とクラウドコンピューティングが適用できる統合の機会か分野を確認する計画を開発した。目標は連邦政府全体で、データセンターを1100以上統合する。

全文：<http://www.federaltimes.com/article/20100903/IT03/9030302/1001>

7. Challenge.govは、国民の参画を広げる(国民参画、米国)

Michael Hardy, Alice Lipowicz, GCN, Sep 07, 2010

米国大統領府と総合サービス局は、今日、各省庁が国民の政治参画のコンテストが行える新しいサイトを立ち上げた。Obama大統領の計画一部として政府の透明性を解放し、透明性を増すために、国民の参画を増やす。そのために、各省庁は挑戦とほうびを使うという手法を使う。この新しいサイト[Challenge.gov](http://www.challenge.gov)は、それを各省庁がやりやすく出来るようになっている。「これは、権力の根本的な変化です」と連邦政府CIOがChallenge.govをGov 2.0 Summitで発表するとに言った。「これで、米国が直面している最も困難な問題の幾つかの解決に米国国民に参画してもらうこととなります」。このサイトから、大統領夫人から提案された健康な学校給食の調理法を確認する問題を含む、16の省庁から挑戦する36の問題が登場する。

全文：

<http://gcn.com/articles/2010/09/07/challenge-gov-seeks-to-expand-citizen-engagement.aspx>

8. スマートグリッドが進むには情報安全の取り込みが不可欠(スマートグリッド・セキュリティ、米国)

William Jackson, FCW, Sep 07, 2010

どのように情報安全要求を国の次世代電力網の設計に盛り込むか、スマート・グリッド(smart-grid)の情報安全アーキテクチャーの指針の最終版が国立標準技術研究所(National Institute of Standards and Technology, NIST)から、発表になった。この情報安全への挑戦は、まったく新しい情報システム基盤の構築となる。情報技術を統合するには、スマートグリッドを構築し、その利益を十分に認識することが基本であるが、その同じネットワークされた技術が複雑さを加え、新しい相互依存度と脆弱性を持ち込むと報告書は述べている。「これらの技術を安全にする取り組みとプライバシーを保護することは設計に取り込まなければならない。そして、具スマートグリッドへの移行の早い段階で、実際に導入されなければならない。3巻からなる省庁間報告書7628 (<http://csrc.nist.gov/publications/PubsNISTIRs.html>)はNISTが1月に公開した情報

安全性と相互運用性のあるアーキテクチャを構築する。この指針は、スマートグリッドに関する性質、リスク、脆弱性を明確に説明する効率的なサイバー安全性戦略を開発する枠組みを提供する。その方法と情報支援はリスクを評価し、情報安全要求を確認するのに使うことが出来る。

全文：<http://fcw.com/articles/2010/09/07/nist-smart-grid-security-guidelines.aspx>

9. Semantic Webとは何か、なぜ必要なのか(Semantic Web、米国)

Jolie O'Dell, Mashable, About 6 months ago

Semantic Web」の意味が分からなければ、ここに、画期的に面白く説明しているビデオがここにある。インターネットは、現在、議会の約1700の図書館に相当する情報を持っている。ウェブ利用の先端を行く人たちはこのデータを分類する新しい方法を探している。そして、必要でないデータをどのように理解するか、データがどのようなリンクしているか。例えば、写真画像サイトのFlickrサイト

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/Flickr>)の写真是pixelsの数以上もファイルの大きさも大きい。それは、或る人によってアップロードされて、他の人々の画像も含むかもしれない。或いは、特別の場所で特別な時に撮影されたものかも知れない。これらの情報ビットは他のタイトル、人、場所、もの、催し物などの写真とリンクする。どのようにデータがリンクされるか知れば、我々はその情報をメディアや情報源を横断して関連性を決める情報として使う。それに我々はsemantic web使っている。

全文：<http://mashable.com/2010/05/10/semantic-web-documentary/>

10. Los Alamos研究所がプライベート・クラウドを立ち上げた(プライベート・クラウド、米国)

Rutrell Yasin, GCN, Sep 08, 2010

エネルギー省のLos Alamos国立研究所がプライベート・クラウドを立ち上げ、研究者にオンデマンドで仮想サービスを自動的に提供できるようになった。「オンデマンドのインフラはエネルギー省で最初のプライベート・クラウドのインフラサービスとなった」とLos Alamosの技術部門のアーキテクトが言った。4年前、研究所は職員は100台の物理的なサーバーを削除し、300台の仮想マシンと13台の物理的サーバーの仮想環境を作った。研究所は今400台の仮想マシンがこの物理的サーバー上を稼働している。研究所は140万ドル(約1.15兆円)の節約を達成した。仮想インフラが革新の次の段階である。「オンデマンドのインフラはセルフサービスのWebサイトである。利用者は仮想サーバーを自動的に要求し、自給する」と今日彼はWashingtonのEnterprise Architecture Conference & Exhibition 2010のデータセンター・アーキテクチャー・セッションで述べた。この会議は、1105 Government Information Group によって9月7-8日 FEAC Institute とAgriculture Department's GS Graduate School.で開催された。

全文：<http://gcn.com/articles/2010/09/08/los-alamos-lab-private-cloud.aspx>

11.協働プロジェクトが政府ソフトを共有する(政府ソフト共有、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Sep 08, 2010

今日発足した新しい市民会議 [Civic Commons](#) の協働プロジェクトを通してお金を節約するソフトを開発し、共有し、重複を避けることに連邦政府、州政府、地方自治体が招かれている。市民会議ウェブ・サイトがこのソフトを官報(Federal Register)で出版し、まもなく、大統領府の IT Dashboardで、オープン・ソースで公表すると約束している。バス時刻表システムソフト、住所録、法律探索システムなどのオープン・ソフトも含まれる、他のソフトも入手可能になる。非営利の市民会議プログラムは、オープン・ソース開発を促進するWashington市(コロンビア特別区)の最高技術責任者局、米国再建(Code for America) (<http://codeforamerica.org/>)、市民参画計画(OpenPlans) (<http://openplans.org/>)によって後援されている。しかも、大統領府を含む1ダース以上の団体の団体がソフトを提供すると約束している。

全文：

<http://fcw.com/articles/2010/09/08/civic-commons-is-launched-to-share-code-for-government-apps.aspx>

12.医療問題解決ゲーミング(問題解決ゲーミング、米国)

Allan Holmes、nextgov、09/07/10

問題の洞察をゲームでして、画期的な解決を創り出すことができることは、何も、とんでもなく新しいことではない。しかし、それが今や、医療分野でも行われるようになった。連邦政府は、仮想的なサイバー攻撃に対応する方法 [react to fictional cyberattacks](#) を開発するのにゲーム手法を使った。今秋、Myelin Repair 財団(Myelin Repair Foundation) (<http://myelinrepair.org/>) 研究グループが大学研究者、企業リーダー、医療改革者、研究開発専門家、政府規制担当者、企業家、患者、国民らが医療研究を遅らしている障害とそれをどのように変えられるかを議論するための2つの実時間オンライン・ゲームをが主催する [will host](#)。第1回のゲームは10月7日に開催される。参加者は約600人。そのシナリオは「命にかかわる病気(感染症)が米国で100万人が感染した」である。Washingtonのリーダー達は、感染症の発生をどう説明するか会って議論している。参加者は、この感染症にどう対応するか議論する。詳しくは [More on the scenario](#) 。

全文：

http://healthitupdate.nextgov.com/2010/09/gaming_health_care_breakthroughs.php

13.保健社会福祉省が患者中心の研究に1700万ドル獲得(患者中心医療、米国)

Nicole Lewis、InformationWeek、9_7、2010

保健社会福祉省(Department of Health and Human Services、HHS)が電子医療記録(electronic health record、EHR)とデータ管理システムを含む患者中心の医療ITの研究ネットワーク(patient-centered outcomes research、PCOR)を確立するために約1700万ドル(約14兆円)を獲得した。患者のための医療の成果を改善するための方法と戦略を比較するPCORへの資金援助がアメリカ復興・再投資法(American Recovery and Reinvestment Act、ARRA)2009の下で保健研究局(Health Resources and Services Administration、HRSA)を通して入手可能になる。9月1日のHSSの発表によると、その資金でPCORは、この型の研究に携わる地域にねざした提供者のための小児緊急医療(pediatric emergency medicine)とその支援体制強化(support capacity building)が可能となった。患者中心の研究は、異なる治療方法の効果について患者、提供者、意思決定者へ証拠に基づく情報の開発と伝達によって医療成果の改善が出来る」とHHS長官は言った。

全文:

http://www.informationweek.com/news/healthcare/patient/showArticle.jhtml?articleID=227300253&cid=alert_art_govt_d_w

14.連邦通信委員会(FCC)が市民開発者のためのツールを発表(市民開発者用API、米国)

John Foley、InformationWeek、9_7、2010

火曜日に、連邦通信委員会(Federal Communications Commission、FCC)は4つの新しいAPI(Application Programming Interface)を導入した。このAPIはウェブ・サービスとしてFCCのデータを入手可能にし、そのデータを使ってソフトを提供する「市民の開発者」にコミュニテイ・サイトを提供する。O'Reilly Media and UBM TechWeb社(<http://oreilly.com/pub/pr/2597>)が作成したWashingtonのGrand HyattホテルでのGov 2.0 Summit会議で、FCCの理事長がAPIとサイトを発表した。理事長はこのAPIとサイトFCC.gov/developerは次の段階の開かれた政府計画を示していると述べた。この新しいウェブ・サービスの1つが消費者ブロードバンド速度試験(<http://www.consumerspeedtest.org.nz/about.php>) APIである。これは米国の地方のブロードバンド試験速度に関する実施試験回数、平均ダウンロード・アップロード速度、その他の統計データを提供する。このデータは毎日更新される。その他、新しいAPIは、その区域の自治体、州も含めて全地球測位システム(Global Positioning System、GPS)座標の米国の国勢調査区域を提供する国勢調査ブロックAPI、ブロードバンド・サービス提供の企業名、親企業や子会社の名前の情報を提供する FCC登録番号変換API、異なるサービスが入手可能な免許番号のようなデータも提供する FCC免許証APIなどである。

全文:

http://www.informationweek.com/news/government/policy/showArticle.jhtml?articleID=227300299&cid=alert_art_govt_d_w

15.国土安全保障省が移民記録の単一の検索用データベースを開発(移民データベース、米国)

Jill R. Aitoro、nextgov、09/08/2010

国土安全保障省(Department of Homeland Security、DHS) [Homeland Security](#)が申請書の詐欺を見つけ、諜報機関や法執行機関に情報を提供する移住データのデータベースを確立する計画である。水曜日の官報[notice](#)によると、DHSはマルチプル・データベース(multiple databases)のミラーコピー(mirror copy)を作る。米国市民権・移民業務局(US Citizenship and Immigration Services、USCIS) [CIS](#)はそれを使う。市民権・移民データ保存システム(Citizenship and Immigration Data Repository System of Records、CIDR)はリアルタイム更新と検索エンジンを持っている。このシステムは職員が詐欺と国家安全保障問題のためのアプリケーションを使えるようにし、移民情報の誤用を探知し、諜報機関や法執行機関からの機密の要請に答えられるようにしている。CIDRは機密ネットワークで使われている。

ミラーコピー

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%90%E3%83%83%E3%82%AF%E3%82%A2%E3%83%83%E3%83%97>)

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20100908_5339.php

16.下院と上院が支出報告の標準フォーマットで合意した(支出標準フォーマット、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、09/08/2010

法担当者や国民が契約を分析したり、基金を回収したりするのを容易にするためにインターネットに共通の様式で掲載する法案に上下両院担当者が合意した。この法案は議会の同意が11月の選挙前に取れるかもしれないと上院関係者が言っていた。上下両院スタッフが各議会の2009年の連邦政府財政支援管理改善法[S. 303](#)を現在調整中である。この法律は米国民が連邦政府支援に参画できるオンラインへの入り口の [Grants.gov](#)を支持する。フォーマットの規則の目的は支出報告の整合性だけでなく、透明性transparencyも上げるためである。金融業界で最も広く使われているフォーマット(eXtensible Business Reporting Language、XBRL)はコンピュータ利用者に図を容易に比較し、正しい会計かどうかチェックできる。なぜなら、どの報告も同じ入力フィールドであるから。このような標準は今、証券取引等監視委員会(Securities and

Exchange Commission、SEC)に提出する企業財務諸表に要求されている。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20100908_9226.php

17. シミュレーション・ベースの訓練は費用効果と柔軟性を提供(シミュレーション・ベース訓練、米国)

Elaine Pittman、Emergency Management、September 09, 2010

訓練は非常に重要であるが、全国の第一通報者・緊急事態管理局(first responder and emergency management agencies nationwide)は以前よりも厳しく、予算削減と戦っている。しかし、大規模な訓練はますます実施が困難になっている。

連邦政府は2011年度の国家レベル訓練(National Level Exercise)の規模縮小を考えている。それは中西部でマグニチュード7.7の地震に対応する5日間の訓練

である。そして、実際の訓練は州、地方自治体の資金援助がますます困難になっている。コンピュータのシミュレーションを使った訓練が個人、地方政府、州政府の訓練の効果的な方法として人気を得てきている。しかも、コスト効果が出ている。シミュレーション・ベースのトレーニングは通報者が直面する事例と同じく様々である。公衆衛生、危険物、自然災害、国土安全保障問題の

緊急時対応に役立ち、災害対策本部を試験できる。このトレーニングは、また一人の利用者から多くの利用者、多くの省庁の環境の緊急事態を模擬できる。全文：

<http://www.emergencymgmt.com/training/Simulation-Training-Cost-Effectiveness-Flexibility.html>

18. CONNECTは医療オープンソフトのかき集めを主唱(医療Code-A-Thon、米国)

HDM Breaking News, September 14, 2010

保健社会福祉省(Department of Health and Human Services)とMayo Clinicの連邦医療アーキテクチャ・イニシアティブ(Federal Health Architecture initiative)がCONNECTオープン・ソース・ゲートウェイ・ソフト(CONNECT open source gateway software)で仕事を続けるためにCONNECT Code-A-Thonを主催した。このソフトは全国の新興の医療情報ネットにリンクすることを支援する。ソフトウェア開発者はミネソタ州Rochesterに9月21-22日会合して、バグの修復、コードの改善、文書化の強化、その他の改定を行う。CONNECTはダウンロード可能なネットワーキング・ソフトである。CONNECTは各コンポーネントに1つ以上のオープンソフトを持っている。

Code-A-ThonとCONNECTの情報はここから得られる。connectopensource.org

Hack-A-Thon (<http://www.masahiko.info/it/archives/000958.html>)

全文：

<http://www.healthdatamanagement.com/news/health-care-technology-news-connect-open-source-hie-41000-1.html>

19.連邦政府Web2.0の利用と記録価値に関する国立公文書の報告 (Web2.0記録価値、米国)

NARA、2010

2010会計年度に、米国国立公文書館(NARA)が調査した。どのように政府機関がWeb2.0ツールを使って業務を実施しているか。そしてWeb2.0フォーマットで作成され、共有された情報の価値の特徴を確認する。NARAチームは、導入と利用方法の政策と手法を持って業務にWeb2.0を使っている、6つの連邦政府機関をインタビューした。追加の19の連邦政府機関の代表も連邦政府のWeb2.0利用をより広範囲に理解するための集まりにボランティアで参加した。記録価値の観点からみると、Web2.0のコンテンツは機能による分析と情報利用に最適である。これらのツールは国民への働きかけ、内部や省庁間の協働、ソーシャル・ネットワーキングなどの機能と利用法に基づいていると調査は述べている。以下に情報の記録価値に影響を与える重要な特徴をあげる;

- 情報の広範囲の複製
- 業務プロセスの増大を記録する能力
- 新しい利用者に届けるコンテンツの集合体
- 加えられた構造とコンテンツ
- コンテンツの権威と永続性に関する包括的な認識

全文: <http://www.archives.gov/records-mgmt/resources/web2.0-use.pdf>

20.ツールが空間情報能力を連邦政府データサイトに加えた(サイトの空間情報、米国)

Alice Lipowicz、FCW、21、2010

大統領府のData.govサイトに、空間情報対話型地図作成ツールを加えた。このツールは利用者が地理データを見れて、他のデータと重ね合わせることを可能にする。このツールGeoViewerは限られた機能ではあるが、一人前の空間情報システムとして地理データの下見が出来る。また、利用者が地図上にデータを可視化でき、Data.gov内データのどれを地理データに組み込むかすばやく決めることが出来る。今は、GeoViewerは、地理データの下見が可能である。例えば環境に敏感な地域のみ環境保護庁のデータのみを選んで。

全文:

<http://fcw.com/articles/2010/09/21/data-dot-gov-geo-viewer-feature-shows-data-on-maps.aspx>

世界

1. 国立医学図書館が応用ソフトのサイトを開設した(医療応用ソフトサイト、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Sep 24, 2010

国立医学図書館[a new website](#) が開発者や国民が図書館の資源をもっと広く、効果的に利用できるようにソフトの普及を推進するための新しいサイトを創った。このサイトはAPI(application programming interface)ソフトを提供している。このソフトは図書館で最も人気のデータベースと検索エンジンと対話できる。このサイトはAPI(application programming interface)ソフトを提供している。このソフトは図書館で最も人気のデータベースClinicalTrials.gov (<http://clinicaltrials.gov/>)と検索エンジンと対話できる。APIとはコンピュータのOSで、より低いレベルのサービスを要求し、実行するためのプログラム(routine)のセットである。例えば、APIは応用ソフトのwindows、アイコン、メニュー、ダイアログ・ボックスand dialog boxesを管理する。このAPIの入手は開発者が幾つかのデータベースのデータでマッシュアップを創るのを容易にする。

全文:

http://fcw.com/articles/2010/09/24/national-library-of-medicine-debuts-api-portal-to-foster-more-data-accessibility.aspx?s=fcwdaily_270910

2. 中国政府のITと薬の調達にインドが参加(インドIT産業、アジア)

PTI(Press Trust of India、インド最大の通信社)、September 07 2010

VietnamのDa Nang市のリゾート海岸で行われた第42回のインドー

ASEAN(Association of South East Asian Nations=東南アジア諸国連合)経済閣僚会議にインドの商工大臣が出席した。インドは関税自由化を含む商品協定をインドーASEANで2010年1月1日に署名している。今回のインド商工大臣の突然の出席は、2010年10月にHanoiで開かれるASEAN-Indiaサミットを確実にするためである

(<http://sify.com/news/indian-effort-to-promote-trade-with-asean-countries-news-national-kizqkibjgae.html>)。中国の商工大臣とも話し合いは、インドー中国の貿易不均衡(大幅なインドの赤字)を解消するための交渉である。それは、中国政府の薬とITの調達にインド企業を参加させることを申し入れた。全文:

<http://governancenow.com/views/interview/chinese-it-pharma-contracts-india>

3. 欧州連合(EU)がコンピュータ・パワーを上げる(スーパーコンピュータ、EU)

Juliana Gruenwald、nextgov、09/16/2010

欧州研究者に向けて、もっとコンピュータ・パワーを環境からエネルギー・医療までの複雑な問題の取り組む範囲を広げてと取り組む新しいプロジェクトを欧州連合(European Union)は、火曜日発表した。ECの声明によると、欧州グリッド・インフラ プ

プロジェクト(The European Grid Infrastructure: <http://www.egi.eu/> project)はEUの研究者に州30カ国以上の国の20万個のデスクトップを「持続的、連続的に」アクセス可能にする。このプロジェクトは平均85%のアイドル時間のデスクトップを使ってスーパーコンピュータと同等の、研究者に十分なパワーを与えるとECは言っている。EUは4年間このプロジェクトに3250万ドル(2500万ユーロ)(約26.7兆円)を提供する。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20100916_7477.php?oref=rss?zone=NGtoday

4.将来の世代のために欧州のデジタルデータの保存(デジタルデータ保存、EU)

Europa、IP/10/1094、7 September 2010

データを将来永遠にデジタルで、貯蔵し、アクセスでき、理解できる、EU資金を使って開発されたソフトは今や、オープンソフトの型で入手可能である。EUのデジタルデータ保存/アクセスに関する技術プロジェクト(Cultural, Artistic and Scientific knowledge for Preservation, Access and Retrieval, CASPAR)はCzech、France、Greece、Israel、Italy、UKからの研究者が参加した。このプロジェクトは、Europeana (<http://www.europeana.eu/portal/>)、欧州デジタル図書館(MEMO/10/166)のようなプロジェクトに補佐される。EC研究資金(第6枠組み2001-2006)の中でプロジェクトの総額が1500万ユーロ(約17億円)の内880万ユーロ(約10億円)をEUが貢献する。今までのところ、政府の記録、博物館の記録、科学研究結果といった大容量のデジタル・データは未だ読めないか、失う危険性がある。なぜなら、新しい技術がそれを読めないか、現在の利用者に理解させられないからである。欧州の住民や企業に利益を与えるICT研究の応用こそ、2010年5月にECが採択した欧州のデジタル化(Digital Agenda for Europe)

(http://www.epsiplatform.eu/news/news/a_digital_agenda_for_europe)が重要な鍵である。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1094&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

5.欧州委員会は公共部門データの再利用の聴聞を行う(公共部門データ再利用、EU)

Europa、IP/10/1103、9 September 2010

欧州委員会(EC)はEU指令(EU Directive)として公共部門の情報の再利用(public sector information、PSI)の市民聴聞(public consultation)を始めた。PSIは公共部門が作成したすべてのデータを含む。例えば、地図、気象図、法律、交通、財務などである。これらは誰もが再利用可能である。さらに革新的な情報、車の運転システム、気象予報、旅行情報である。これらは、スマートフォンでダウンロード可能である。

2006年の調査によると、この公共データの再利用の市場総売り上げ(market turnover)は有料、無料を含め、毎年最小270億ユーロ(約3兆円)と見積もられている。この聴聞結果(PSI Directive)はEUデジタル化(Digital Agenda for Europe)の一部であるPSI指令の評価に使われる。EUデジタル化は競争力、技術革新、雇用創成の増加というEUの目標に貢献するのが目的である。

聴聞は2010年11月30日まで行う。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1103&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

6. EUが欧州におけるサイバー安全情報の共有の動機と挑戦を確認した(サイバー安全情報共有対策、EU)

Europa, Sep 10, 2010

欧州ネットワーク情報セキュリティ庁(European Network and Information Security Agency、ENISA)がサイバー情報安全情報の共有に対する障害と動機に関する新しい報告を始めた。その報告は開業医や弁護士には、学術的な文献を示すよりも経済的な動議がはるかに重要であることを示している。重要情報基盤保護(Critical Information Infrastructure Protection、CIIP)のための情報共有の重要性は政策立案者、技術者、専門家社会では広く知られている。政府機関は例えば、情報交換(Information Exchanges、IEs)や情報共有・分析センター(Information Sharing Analysis Centres、ISACs)のようなピアツーピア(peer-to-peer、P2P)グループを調査した。この報告は最も重要な障害と動機はCIIPのIEやISACの日常の業務のなかにあることを確認した。この研究報告は他の報告と異なって、実際の業務に従事している人の経験に焦点をあてた。基本的な資料は文献分析、面接、情報安全専門家の2回のデルファイ調査の3つの情報源であった。

全文:

<http://www.enisa.europa.eu/media/press-releases/incentives-challenges-for-cyber-security-information-sharing-in-europe-identified>

7.ほとんどのインターネット・サイトでの電子製品購入は安全(オンライン販売、EU)

Europa, IP/10/1136、16 September 2010

インターネットでデジタルカメラや音楽プレーヤーのように人気があるデジタル製品を買うことは、問題があるウェブサイトを厳重に取締っているため、今では、かなり安全である。デジタル製品を売っているサイトの84%がEU消費者規則を破っていたが、現在2009年では、44%になっている。2009年5月に始めた一斉調査("sweep")

investigation)がEUの26カ国とNorway、Icelandで行われた。

誤った消費者権利、不正価格を招く情報と業者の詳細な接続先の消失が問題と確認された。これらのサイトは、今は正され、そして、必要であれば、罰が科せられる。ECは、また、文化とスポーツの催し物のチケットのオンライン販売を2010年の一斉調査の目標にしていると発表した。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1136&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

8. 欧州委員会が共通のEUブロードバンド・ネットを設定(欧州ブロードバンド、EU)

Europa、MEMO/10/424、20 September 2010

家と職場をつないぐ高速のブロードバンドをもたらず超高速ファイバー・ネット(また次世代アクセス(next generation access、NGA、としても知られている)にアクセスする第3 団体の競争を国のテレコム規制者がどのように規制するかについての推薦案を欧州委員会(EC)が決めた。規制文書が EU の公式刊行物に出版されるとすぐに彼らの毎日の意思決定に、この新しい指針を規制者は適用すべきである。このテレコムの枠組み指令(telecoms Framework Directive)で、どの部門も正当化される EC の推薦(Commission's Recommendation)の最高のアカウントを使えるようになる。この推薦はテレコム運用者が投資を刺激する必要性と競争を抑制する必要性との適当なバランスを確保することを明確にする規制である。これが、EC デジタル化(Digital Agenda for Europe)([IP/10/581](#))と欧州 2020 戦略(Europe 2020 strategy)の鍵となる競争的な高速ブロードバンド・ネットへの投資を刺激する。この推薦は今日、EC が発表したブロードバンド計測パッケージ([IP/10/1142](#).)の一部となる。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/10/424&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

9. 介護システム開発プログラム(AAL-JP,EU)

Ambient Assisted Living Association、20 September 2010

高齢化する欧州市民の介護の負荷が欧州社会の時間の脅威となっている。その一つの対策が介護システムの共同開発プログラム(Ambient Assisted Living、AAL-Joint Programme)である。このプログラムの目的はこの技術が欧州の利用者に広範囲で、直接的で、社会に染み通ることである。そして、高齢者がより良く生きる(living well)ための技術となり、技術革新の欧州の競争力の強化につながることである。ここでは、現在進行中のcall 1 とcall 2 プログラムについて述べる。このAAL-JPプログラムは

欧州連合条約の条項185(旧169)で、欧州共同体と加盟国間の共同活動としての多年度にわたる技術革新プログラムの枠組みを述べている。加盟国は特定のプログラムを選んで参加する。また、欧州連合加盟国でなくても、参加できる。AAL-JPには Israel、Norway、Switzerland が参加している。介護システム=AAL
全文：<http://www.aal-europe.eu/aal-brochure-2010>

10.高機能ロボット、エコ・ハウス、仮想現実、その他多数(ICT研究、EU)

Europa、MEMO/10/440、27 September 2010

100を超える画期的な情報通信技術(ICT)研究プロジェクトの展示がBrussels Expoで9月27日から29日まで行われる。この催し物は2年毎にECが開催している。今年はベルギーのEU閣僚会議がホストを務めた。そして、研究者、企業家、政策作成者に最新のICTの進歩を紹介した。今年のテーマは低炭素経済における持続可能な成長のための研究、日常生活へのICTの建設的な貢献、ICT研究と革新への公共投資と支援の重要性であった。欧州デジタル化(Digital Agenda for Europe、DAE)の目的である、このICT研究と革新の強化が欧州の生産性と成長を支援し、欧州市民の生活の質を改善し、社会的な挑戦を克服する。

全文：

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/10/440&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

11.ナイジェリアのハッカー達が男の家を売る(ハッカー詐欺、世界)

Adam Ross、nextgov、09/15/10

豪州の詐欺のニュースが水曜日のサイトを襲った。伝えられるところによると、ナイジェリアを基盤とする詐欺システムで、男が家を買った。彼はどうなっているか知らない。家は、48.5万ドル(約3977万円)であった。近所の人々が家の所有者に警告したが詐欺はこの家を2軒目の家として売るプロセスで起こった。2軒目家を買うプロセスで詐欺にあった。その時、元の所有者は南アフリカに住んでいた。彼は家を失った。その販売プロセスを見ることはないであろう。詐欺師の攻撃は詐欺師が犠牲者のメールアドレスを得てから明らかに、始まった。明らかに、彼らは、家の所有者が財産管理人と連絡するために使っていた口座をハックした。この管理人は不動産管理人でもあった。豪州では家の売主、買主と面接をしないで管理人が家のリストを作るのは普通のことと考えられている。詐欺師たちは、お金に困ったので家を買わなければならないと言って管理人と接触した。ここからは、豪州での現在の規則ではプロセスを完結する間すべてオンラインで出来る。肩書きの証明書や現金のように取り扱える商品は偽造されたことは明らかである。

全文：http://cybersecurityreport.nextgov.com/2010/09/hackers_sell_mans_house.php

12.原発がサイバー攻撃対策の準備をする(原発サイバー攻撃、世界)

Martin Matishak、nextgov、08/30/2010

国の原発のデジタル・システムに対する脅威はかなりある。しかし、政府と原子力産業界によると、潜在的なサイバー攻撃に対して他の施設に比べて、この部門は、かなり良く守られている。最近、サイバー攻撃の心配の源は増加している。特に、原発の運用を指図するシステムを目標に構築された悪意のソフト(malicious code)の最初の発見が7月にあり原発への脅威が脚光を浴びた。

原発の運用をする制御室にデジタル・システムを使う、米国や世界中に建設される新しい原発が決定的に重要である。これら最先端の部品やシステムがハッカーの標的になる。米国原子力規制委員会の広報官は、国の原発部門への、どのようなサイバー攻撃に関することも発言することを断った。エネルギー施設へのコンピュータ攻撃を含む安全保障は「機微な情報」なので、従って公開できないと広報官は言っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20100830_2807.php?oref=rss?zone=NGpopular

13.サイバー不安全時代のインターネット統治(インターネット統治、世界)

Robert K. Knake、September 2010

インターネットは、1989年の登場以来、商業、通信、、軍事行動、統治に革命を起こした。現代世界の多くがインターネット無しには、考えられない。この革命は、しかしながら、無料では出来ない。サイバー犯罪の毎年の費用が今では、1兆ドル(約82兆円)を越えるようになった。統合化されたサイバー攻撃がEstonia、Georgia、Kyrgyzstanを無力にし、。世界中の国の重要なインフラを壊した。少なくとも、6の国連団体、多国籍地域、国家などのフォーラムがインターネット統治の未来について一致した見解を作り上げるが求められているが、ほとんど進展していない。国連は現在進行している民間のサイバーシステムの安全性を信頼して、自分自身の攻撃的な、防御的なサイバー安全能力の開発に重点を置いてこの議論から手を引いている。

全文:

http://www.cfr.org/publication/22832/internet_governance_in_an_age_of_cyber_in_security.html?cid=rss-terroris-internet_governance_in_an_age_-082310